

# 第138回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類  
「連結注記表」
- 計算書類  
「個別注記表」

第138期

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

高島株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 23社

(主要子会社名 高島インダストリーズ株式会社、岩水開発株式会社、ハイランド株式会社、株式会社サンワシステム、新エネルギー流通システム株式会社、アイタックインターナショナルジャパン株式会社、iTak (International) Limited、iTak International (Thailand) Limited、iTak International (Shanghai) Limited)

全ての子会社を連結の範囲に含めることとしております。

当連結会計年度において、当社の連結子会社であったシーエルエス株式会社は、当社の連結子会社である高島インダストリーズ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社サンワホールディングス及び株式会社サンワホールディングス傘下の子会社6社は、当社の連結子会社である株式会社サンワシステムを存続会社とする吸収合併により消滅会社となったことに伴い、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 3社

(株式会社動力、HITエンジニアリング株式会社、株式会社DG Takashima)

全ての関連会社を持分法適用会社としております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社サンワシステム(サンワグループ他7社含む)、iTak (International) Limited、iTak International (Shanghai) Limited、iTak International (Thailand) Ltd.、iTak International (Shenzhen) Limited、

iTakInternational (Vietnam) Co.,Ltd.、iTak International (Malaysia) Sdn. Bhd.及びアイタックインターナショナルジャパン株式会社の決算日は12月31日、新エネルギー流通システム株式会社、株式会社信防エディックス、岩水開発株式会社、株式会社ナルトエスピー工業は2月28日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、連結子会社決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結子会社決算日の翌日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

##### ②デリバティブ

時価法によっております。

##### ③棚卸資産

主として、商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品は移動平均法(商品に含まれる販売用不動産は個別法)、未成工事支出金は個別法に基づき、いずれも原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、(リース資産を除く) 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ②無形固定資産 定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。
- ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ②数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
- ③小規模企業等における簡便法の採用 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する  
ステップ2: 契約における履行義務を識別する  
ステップ3: 取引価格を算定する  
ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する  
ステップ5: 企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

①商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に建築資材・住宅設備機器の販売、繊維製品・樹脂製品の販売、電子部品・電子機器等の販売が含まれ、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、当社グループが代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## ②工事契約に係る収益

工事契約に係る収益は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## ③サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に建設資材等の代理取引に係る手数料、賃貸等不動産の賃貸料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## (6) ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### ③ヘッジ方針

主として当社グループの管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### ④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## (7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の投資案件ごとに投資効果の発現する期間を見積り、計上後10年以内の期間で均等償却しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで無形固定資産に区分掲記して表示しておりました「顧客関連資産」は、その金額が資産の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結計算書類の組替えを行っております。

### 3. 未適用の会計基準等に関する注記

リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号2024年9月13日）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号2024年9月13日）等

#### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別計算書類に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

#### (2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中です。

### 4. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

#### 1. 岩水開発株式会社ののれんの評価

##### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
のれん	3,643

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、建材セグメントに含まれる岩水開発株式会社の買収時に認識したのれんについて、10年間の定額法により償却しております。また、のれんを含む資産グループに減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定いたします。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。以上の方針に従い検討した結果、当連結会計年度において、当該のれんに減損の兆候はないと判断しております。

のれんの減損の兆候の有無の判定においては、主にのれんが帰属する資産グループから生じる営業損益及び将来の事業計画を用いており、将来の事業計画には成長率及び損益率といった主要な仮定が用いられております。そのため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 固定資産の評価

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	6,507
無形固定資産	5,983

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、事業用資産について事業単位でグルーピングを行っております。減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定いたします。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

## 3. iTak International (Thailand) Limitedにおける棚卸資産の評価

### (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

電子・デバイスセグメントに含まれるiTak International (Thailand) Limitedでは、電子部品、電子機器他の製造及び販売を行っております。コロナ禍で白物家電需要が急激に増加したことの反動による影響及びエジプト国情要因に伴うエジプト向け輸出待機による影響等によって長期滞在在庫が増加しておりました。主要顧客に積みあがっていた部品在庫の出荷及びエジプトの国情要因の解消が前連結会計年度に進んだことによって、長期滞在在庫は減少しておりますが、残存している長期滞在在庫について継続して棚卸資産評価損を計上しております。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
商品及び製品	148
原材料及び貯蔵品	1,063
売上原価（棚卸資産評価損）（△は戻入益）	10

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの棚卸資産評価は、主として移動平均法（商品に含まれる販売用不動産は個別法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）による評価をしております。

iTak International (Thailand) Limitedでは、期末日から一定期間を経過しているものを長期滞在在庫と判断し、予め設定した一定の評価減率に基づき帳簿価額を切下げるとともに、当該切り下げ額を棚卸資産評価損として売上原価に計上しております。しかし、需要予測等の変動により将来の販売予測の見直しが必要になった場合、棚卸資産評価損の追加計上が必要となる可能性があり、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 5. 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

機械装置	451百万円
土地	37百万円
計	488百万円

#### (2) 担保付債務

1年以内返済予定の長期借入金	45百万円
長期借入金	477百万円
計	523百万円

2. 資産に係る減価償却累計額  
有形固定資産の減価償却累計額 8,525百万円

3. 受取手形裏書譲渡高及び電子記録債権裏書譲渡高  
電子記録債権裏書譲渡高 6百万円

4. 事業用土地の再評価  
土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…… 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △17百万円

上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの 54百万円

5. 圧縮記帳額  
保険差益等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額  
建物及び構築物 697百万円  
機械装置及び運搬具 40百万円  
工具、器具及び備品 21百万円

## 6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 34,377,984株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	784	利益剰余金	46.0	2025年3月31日	2025年6月6日

(2) 中間配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	769	利益剰余金	45.0	2025年9月30日	2025年12月11日

(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年5月14日 取締役会	普通株式	766	利益剰余金	22.5	2026年3月31日	2026年6月4日

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。2025年11月12日取締役会決議に基づく「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を、2026年5月14日取締役会決議に基づく「1株当たり配当額」については、当該株式分割後の金額を記載しております。

## 7. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社は取引限度規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また連結子会社についても、当社の取引限度規定に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しており、また取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金は主に営業取引に関わる資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っております。またデリバティブの利用に当たっては、取引相手に対する信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
投資有価証券	316	316	—
資産計	316	316	—
長期借入金	7,113	7,058	△54
負債計	7,113	7,058	△54
デリバティブ取引（※2）	1	1	—

(※1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」については、現金であること、及び現金以外については短期で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注1) デリバティブ取引に関する事項

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	39	—	40	0
	ユーロ	3	—	3	△0
合 計		43	—	44	0

(注2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	504

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	10,532	—	—	—
受取手形	1,776	—	—	—
売掛金	13,115	—	—	—
電子記録債権	2,169	—	—	—

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,580	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	2,691	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,892	1,791	1,665	825	939

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	316	—	—	316
デリバティブ取引				
通貨関連	—	1	—	1
資産計	316	1	—	317

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	7,058	—	7,058
負債計	—	7,058	—	7,058

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は先物為替相場によって算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映され、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率をもとに、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

## 8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸住宅（土地を含む）等を所有しております。2026年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
276	△0	275	294

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額によるものであります。

## 9. 収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	建材	産業資材	電子・デバイス	
非住宅資材	30,498	—	—	30,498
住宅資材	11,322	—	—	11,322
再生可能エネルギー資材	16,612	—	—	16,612
樹脂関連資材	—	10,813	—	10,813
繊維関連資材	—	7,141	—	7,141
デバイス	—	—	5,199	5,199
アSEMBリ	—	—	9,089	9,089
顧客との契約から生じる収益	58,434	17,955	14,289	90,678
その他の収益	—	13	—	13
セグメント売上高	58,434	17,968	14,289	90,692
調整額	△23	△21	△4	△49
外部顧客への売上高	58,410	17,946	14,285	90,642

（注）セグメント収益の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

建材においては、太陽光発電システムや、環境配慮型の建築資材・住宅設備機器など、建築・住宅に関連する資材等を販売しております。

産業資材においては、商業施設向け省エネ設備販売及びその施工、繊維製品、樹脂製品、鉄道車輛部材の販売をしております。

電子・デバイスにおいては、電子部品、電子機器等の販売をしております。

顧客との契約における履行義務の充足の時期及び取引価格及び履行義務への配分額の算定方法については、「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高は以下のとおりであります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

契約資産（期首残高）	2,675百万円
（期末残高）	2,270百万円
契約負債（期首残高）	1,107百万円
（期末残高）	1,420百万円

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、実務上の簡便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 680円02銭

1株当たり当期純利益 35円88銭

（注）2025年10月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 11. 企業結合に関する注記

（企業結合における暫定的な会計処理の確定）

2025年2月3日に行われた株式会社サンワホールディングス（現株式会社サンワシステム）との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、無形固定資産その他に100百万円、繰延税金負債に31百万円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は872百万円から69百万円減少し、803百万円となっております。なお、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

## 12. 重要な後発事象に関する注記

(事業の譲受)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岩水開発株式会社（以下「岩水開発」という）が、株式会社JFDエンジニアリング（以下「JFDエンジニアリング」という）から地盤テック事業を譲り受けることを決議し、同日付で岩水開発は事業譲渡契約を締結いたしました。

### (1) 事業譲受の概要

#### ①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称：株式会社JFDエンジニアリング

事業の内容：地盤テック事業

#### ②事業譲受を行った主な理由

当社は、「事業を通じて社会に貢献する」サステナな先進商社として、建材事業、産業資材事業、電子・デバイス事業を展開しております。建材事業では、住宅市場、非住宅市場向けに、建設・建装に関わる様々な商材を取り扱い、販売・工事ネットワークを構築し、企画、設計から施工までの幅広いソリューションを提供しております。

当社の連結子会社である岩水開発は、創業から60年近い歴史を有し、底堅い市場推移が見込まれる住宅市場及び安定した成長が見込まれる非住宅市場の基礎補強・地盤改良分野において、高い専門性に基づくハイレベルな技術・サービスを軸として、岡山県をはじめとする中四国地方を中心にリーディングカンパニーの地位を確立しております。

JFDエンジニアリングは測量テック事業、地盤テック事業を行っており、地盤テック事業では地盤改良工事、基礎工事、沈下修正工事、土壌汚染調査などを行っております。

中四国地方を中心とする岩水開発に対して、JFDエンジニアリングは全国規模で地盤改良、基礎工事の対応が可能であり、岩水開発の事業拡大において強力なシナジー効果が得られると考え、同社より地盤テック事業を譲り受けることといたしました。

#### ③資産及び事業譲受日

(1)	事業譲渡契約締結日	2026年5月14日
(2)	事業譲渡実行日	2026年6月1日（予定）

#### ④事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

### (2) 資産及び事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	830百万円
取得原価		830

### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

### (5) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

#### (取得による企業結合)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である岩水開発株式会社（以下「岩水開発」という）が株式会社安藤（以下「安藤」という）の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で岩水開発は株式譲渡契約を締結いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社安藤

事業の内容：RCパイル製造

##### ②企業結合を行った主な理由

安藤は、JFDエンジニアリングの子会社であり、RCパイルの製造を受け持っております。岩水開発がJFDエンジニアリングより地盤テック事業を譲り受けるのと併せて、安藤を子会社化することでより強力なシナジー効果を得られると考え、同社の全株式を取得することといたしました。

##### ③株式譲渡日

(1)	事業譲渡契約締結日	2026年5月14日
(2)	事業譲渡実行日	2026年6月1日（予定）

##### ④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

##### ⑥取得予定の議決権比率

100%

##### ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

#### (2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	170百万円
取得原価		170

#### (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

#### (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

#### (5) 受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

## 13. その他の注記

(連結損益計算書に関する注記)

持分法適用関連会社である株式会社DGTakashimaに係る持分法投資損失684百万円が含まれております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は移動平均法、未成工事支出金及び販売用不動産は個別法に基づき、いずれも原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

年金資産の見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。

##### ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

### ①商品の販売に係る収益

商品の販売に係る収益には、主に建築資材・住宅設備機器の販売が含まれ、引渡時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

なお、当社が代理人として製品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。また、買戻し契約に該当する一部の有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

### ②工事契約に係る収益

工事契約に係る収益には、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の総額に占める割合に基づいて行っております。期間がごく短い工事については、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

### ③サービス及びその他の販売に係る収益

サービス及びその他の販売に係る収益には、主に建設資材等の代理取引に係る手数料、賃貸等不動産の賃貸手数料等が含まれ、これらの取引は契約上の条件が履行された時点をもって履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足に係る進捗度に応じて収益を認識しております。

取引の対価は、履行義務を充足してから概ね4か月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

## 5. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

### (3) ヘッジ方針

当社の管理規程に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

## 2. 表示方法の変更に関する注記

前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「システム利用料」は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の計算書類の組替えを行っております。

## 3. 会計上の見積りに関する注記

関係会社株式の評価

### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式14,032百万円

上記のうち、当社が100%を出資し子会社としている岩水開発株式会社、新エネルギー流通システム株式会社及び株式会社サンワシステムに対する関係会社株式がそれぞれ5,180百万円、1,291百万円及び2,822百万円計上されております。

### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式は、実質価額が取得価額に比べ著しく下落した場合、将来の事業計画等により回復可能性が裏付けられる場合を除き減損処理を行っております。

岩水開発株式会社、新エネルギー流通システム株式会社及び株式会社サンワシステムの関係会社株式の実質価額は、株式取得時の将来計画に基づいた超過収益力等を反映した金額を基礎として算定しております。これらの関係会社株式の帳簿価額と実質価額を比較した結果、実質価額が帳簿価額を著しく下回っていないため、評価損を認識しておりません。しかし、経済環境や市場環境の著しい変化等により超過収益力等の算定の見直しが必要になった場合、株式の減損処理が必要となり、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 貸借対照表に関する注記

### 1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	421百万円
----------------	--------

### 2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

関係会社に対する短期金銭債権	1,003百万円
関係会社に対する短期金銭債務	56百万円

### 3. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（1999年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法…… 土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日…… 2002年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△17百万円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△17百万円

### 4. 保証債務

当社は当社連結子会社の高島インダストリーズ株式会社の株式会社みずほ銀行との銀行取引に関する一切の債務につき、2,330百万円を上限とする根保証を行っております。なお、2026年3月末現在発生している債務はありません。

当社は当社連結子会社の高島インダストリーズ株式会社の旭化成株式会社との取引に関する一切の債務につき、連帯保証を行っております。なお、2026年3月末現在発生している債務は69百万円となります。

## 5. 損益計算書に関する注記

### (1) 関係会社との取引高

売上高	771百万円
仕入高	419百万円
その他の営業取引高	8百万円
営業取引以外の取引高	566百万円

### (2) 貸倒引当金繰入額

株式会社DG Takashimaの事業継続が困難となったことに伴い、同社に対する長期貸付金及び営業債権について回収可能性を見直した結果、当該債権の回収不能見込額684百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上し、長期貸付金及び営業債権の帳簿価額から直接控除しております。

## 6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度 増加株式数（千株）	当事業年度 減少株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	200	207	101	306

(注1) 普通株式の自己株式数の増加207千株は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行ったことによる増加99千株、市場買付による増加108千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。

(注2) 普通株式の自己株式数の減少101千株は、譲渡制限付株式報酬制度の支給による減少27千株、消却による減少73千株であります。

## 7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金	28
賞与引当金	84
販売用不動産評価損	47
投資有価証券評価損	247
未払事業税	29
その他	112
繰延税金資産小計	549
評価性引当額	△306
繰延税金資産合計	243
繰延税金負債	
前払年金費用	△118
その他有価証券評価差額金	△31
繰延税金負債合計	△150
繰延税金資産の純額	92

(2) 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

2025年3月31日に、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が公布され、2026年4月1日以降開始する事業年度より防衛特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、2027年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を30.62%から31.52%に変更し計算しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					議決権等の所有(被所有)割合	関係内容	関係内容	関係内容				
子会社	ハイランド株式会社	東京都千代田区	70	繊維製品の加工・販売、及び産業・医療用物流資材の販売	(所有) 直接 100%	3人	余剰資金の預け・預り	資金の預け(注1) 資金の預り(注1)	1,686 1,223	関係会社預り金	462	
子会社	アイタックインターナショナルジャパン株式会社	東京都新宿区	340	電子部品、電子機器他の販売、生産技術・品質管理支援	(所有) 間接 100%	4人	余剰資金の預け・預り	資金の預け(注1)	500	関係会社預り金	500	
子会社	タクセル株式会社	栃木県栃木市	100	プラスチック成形品の製造・販売	(所有) 直接 100%	2人	余剰資金の預け・預り	資金の預け(注1) 資金の預り(注1)	1,165 2,600	関係会社預り金	1,435	
子会社	高島インダストリーズ株式会社	東京都千代田区	350	産業用繊維、樹脂材料や成形品、鉄道用車輛部品、環境関連製品等の設計・加工・販売	(所有) 直接 100%	5人	余剰資金の預け・預り 間接業務の代理・代行	資金の預け(注1) 資金の預り(注1) 原材料購買等(注2)	4,850 6,714 -	関係会社預り金 未収入金	1,864 524	

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被関係内容)	取引内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	株式会社DG Takashima	東京都大田区	10	DGR (デジタルグリップドルーター) の製造・販売等	(所有) 直接 49%	1人 資金の貸付等 貸倒引当 (注3)	684	-	-

(注1) 資金の預け・預りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

(注2) 外部の取引業者に対する立替払いを実施したものであり、子会社との直接的な取引でないため、取引金額の記載を省略しております。

(注3) 同社に対する長期貸付金及び営業債権について、684百万円を貸倒引当金繰入額として特別損失に計上し、長期貸付金及び営業債権の帳簿価額から直接控除しております。

## 9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表の「9. 収益認識に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

454円83銭

1株当たり当期純利益

13円24銭

(注) 2025年10月1日付で、1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。そのため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益を算定しております。

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。